

HAMAGINSOUKEN NEWS

2005 年 11 月 11 日

2005 年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

－ 民間 1 人あたりボーナスは 3 年連続で前年実績を上回る －

踊り場的局面を脱しつつある県内景気

神奈川県内の景気は踊り場的局面を脱し、持続的回復に向けて足場を固めつつある。企業部門では回復の動きが製造業から非製造業へと広がっている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（2005 年 9 月神奈川県分）」によると、業況判断 D.I.（全産業）は、製造業に加えて非製造業がプラスに転じたため、前回 6 月調査比 3 ポイント上昇の 10 となり、1991 年 11 月調査以来の水準まで持ち直した。また、雇用情勢についても、たとえば、7 月の有効求人倍率（季調済）が 1.03 倍と 92 年 3 月以来の 1 を上回る水準に上昇するなど、改善傾向が鮮明となっている。

民間 1 人あたりの支給額は前年比 1.7% 増

そうした状況を踏まえて、当社では今冬の県民ボーナスの見通しを行った。まず、神奈川県における今冬の民間 1 人あたりボーナス支給額は前年比 1.7% 増の 56.9 万円と、冬としては 3 年連続で前年実績を上回る見込みである（表 - 1）。

雇用者数については、依然として減少傾向が続いているものの減少幅は縮小しており（民間常用雇用者数は前年比 0.8% 減の見込み）、支給者割合についても上昇を見込んだ。その結果、民間ボーナスの支給総額は同 1.4% 増の 1 兆 6,901 億円と、冬としては 96 年以来 9 年ぶりに前年実績を上回る見通しとなった。

官民合計の支給総額は 9 年ぶりに前年実績を上回る

公務員を含めた 1 人あたりの支給額は前年比 1.7% 増の 60.7 万円と、2 年連続で前年実績を上回ると予測した（表 - 2）。支給総額も同 1.4% 増の 1 兆 9,534 億円と前年比プラスとなる見通しである。

公務員のボーナスに関しては、10 月の人事委員会勧告に基づき、支給の基準となる月例給与が 0.38% 引き下げられる一方、支給月数は 0.05 か月引き上げられる見通しとなっている。本予測ではこの結果を織り込み、公務員 1 人あたりの支給額は 2.0% 程度前年を上回ると見込んでいる。

期待される個人消費の下支え効果

今夏に続き今冬もボーナス支給総額が前年を上回るとは、根強く続いてきた企業の人件費抑制スタンスが弱まり、企業部門の好調さが家計部門へ波及してきたことを示している。今後、租税・社会保障負担の増加などによる家計部門の負担増が見込まれるなかで、こうした雇用・所得面の改善が個人消費を下支えすることが期待される。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱ 浜銀総合研究所 調査部 信濃

電話 045-225-2375（ダイヤルイン）

(表— 1) 民間ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1996年 平成 8 年	1997年 平成 9 年	1998年 平成10年	1999年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年
民間 1人あたり 支給額	万円 69.2 %	69.1	65.5	59.6	60.2	57.7	54.4	54.7	55.9	56.9
	5.8	-0.2	-5.1	-9.1	1.1	-4.2	-5.7	0.6	2.2	1.7
民間 支給総額	億円 24,326 %	23,769	21,962	19,468	19,397	18,363	17,133	17,100	16,665	16,901
	5.3	-2.3	-7.6	-11.4	-0.4	-5.3	-6.7	-0.2	-2.5	1.4

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)2004年以前は実績推計、2005年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表— 2)官民ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1996年 平成 8 年	1997年 平成 9 年	1998年 平成10年	1999年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年
官民計 1人あたり 支給額	万円 72.0 %	72.1	69.0	62.7	63.2	60.7	58.5	58.0	59.7	60.7
	5.6	0.2	-4.4	-9.1	0.8	-4.0	-3.6	-0.9	2.9	1.7
官民計 支給総額	億円 27,167 %	26,687	24,870	22,072	21,937	20,821	19,873	19,550	19,264	19,534
	5.3	-1.8	-6.8	-11.3	-0.6	-5.1	-4.6	-1.6	-1.5	1.4

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)2004年以前は実績推計、2005年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 3) 冬のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

			2002年冬 (2002年度上期)	2003年冬 (2003年度上期)	2004年冬 (2004年度上期)	2005年冬 (2005年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	49.9	35.6	49.3	-22.0
	売上高経常利益率	(%)	1.47	2.76	3.62	2.66
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.39	0.48	0.66	0.93
	常用雇用指数	(前年比、%)	-1.7	-1.3	-1.5	-0.9
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-0.8	0.1	-0.4	-0.4
春季賃上げ率 (県商工労働部調べ)		(%)	1.82	1.66	1.58	1.40

(注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。

(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」による全産業ベースの数値。

(注3) 有効求人倍率はパートを除くベース。

(注4) 常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。2005年度上期は2005年4月から8月までの平均値の前年との比較。

(表 - 4) 予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額	=	総額
		(万人)				(万円)		(百億円)
民 間		324.0		91.7%		56.9		169.0
		-0.8%		(+0.4%)		1.7%		1.4%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	127.5		93.3%		60.4		71.8
		-0.6%		(+0.4%)		1.2%		1.1%
	同 上 (30人未満事業所)	104.8		93.3%		42.1		41.2
		-1.5%		(+0.4%)		2.6%		1.5%
	県内在住で県外従業	91.7		87.8%		69.6		56.0
		-0.2%		(+0.6%)		1.3%		1.8%
公 務		24.4		100.0%		108.0		26.3
		-0.7%		(0.0%)		2.0%		1.3%

(注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2) 雇用者数は、今年度上期の伸び率を参考にして求めた2005年12月の予測値。

(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などより推定した。

(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。

(注5) 公務については、雇用者数、1人あたり支給額ともに、「国勢調査報告」、「地方財政統計年報」および「市町村別決算状況調」などから求めた浜銀総合研究所による推定値。

(注6) 公務と民間との水準較差については、公務が一般職員のみを対象とした平均値であるのに対して、民間は少額の賞与が支払われる契約社員など非正規雇用者を含んだ平均値であることに主に起因していると考えられる。

以 上